

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第38期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	40,500	40,151	51,955	61,416	67,008
経常利益 (百万円)	5,902	4,625	6,614	8,103	7,226
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,885	2,916	4,151	5,474	4,689
包括利益 (百万円)	3,879	2,928	4,138	5,474	4,688
純資産額 (百万円)	25,534	27,708	31,405	35,804	39,343
総資産額 (百万円)	39,827	44,356	51,387	58,631	63,432
1株当たり純資産額 (円)	738.52	815.54	924.34	1,080.48	1,203.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.14	85.60	122.20	162.98	142.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	62.5	61.1	61.1	62.0
自己資本利益率 (%)	17.0	11.0	14.0	16.3	12.5
株価収益率 (倍)	4.7	6.2	4.2	5.9	6.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	168	5,032	939	1,788	2,304
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	77	1,137	1,268	124	257
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,245	1,720	1,961	611	834
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,622	8,448	12,617	14,893	13,680
従業員数 (人)	339	371	405	448	482
(外、平均臨時雇用者数)	(285)	(310)	(380)	(434)	(461)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年8月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	37,259	36,729	44,671	53,442	59,607
経常利益 (百万円)	5,469	4,115	5,461	7,083	6,317
当期純利益 (百万円)	3,750	2,606	3,541	4,855	4,210
資本金 (百万円)	2,774	2,774	2,774	2,774	2,774
発行済株式総数 (株)	34,646,500	34,646,500	34,646,500	34,646,500	34,646,500
純資産額 (百万円)	24,854	26,718	29,804	33,586	36,645
総資産額 (百万円)	35,485	39,304	44,552	51,199	55,783
1株当たり純資産額 (円)	718.85	786.40	877.24	1,013.52	1,121.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	12.00 (6.00)	16.00 (7.00)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.01	76.50	104.25	144.56	127.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	68.0	66.9	65.6	65.7
自己資本利益率 (%)	16.9	10.1	12.5	15.3	12.0
株価収益率 (倍)	4.9	6.9	4.9	6.7	6.7
配当性向 (%)	11.30	15.69	15.35	13.84	17.20
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	232 (6)	236 (2)	248 (1)	280 (3)	306 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額13円00銭には、東証一部指定記念配当3円00銭を含んでおります。

4. 第36期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

5. 第37期の1株当たり配当額20円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

6. 第38期の1株当たり配当額22円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

7. 平成25年8月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	不動産販売事業を目的として不動産株式会社を東京都新宿区西新宿七丁目に設立 資本金100万円
昭和55年9月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(1)第39749号)を取得し、マンション販売事業を開始
昭和58年8月	本社を東京都新宿区新宿五丁目に移転
昭和62年11月	東京都新宿区新宿五丁目にエフ・ジェー・管理株式会社設立 資本金1,000万円
平成元年11月	株式会社フロム壱(資本金4,000万円)を当社関係会社とする
平成3年6月	株式会社エフ・ジェー・ネクストに商号変更
平成6年8月	ガーラマンションシリーズ分譲開始
平成7年1月	株式会社フロム壱を業務拡充のため東京都新宿区新宿五丁目に移転
平成7年12月	株式会社フロム壱を株式会社シティウイングに商号変更
平成7年12月	株式会社シティウイング伊豆高原支店を静岡県伊東市に開設
平成10年9月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許(1)第5806号)を取得
平成10年10月	株式会社エフ・ジェー・ネクスト横浜営業所を神奈川県横浜市中区に開設
平成12年7月	東京支社を東京都中央区に開設
平成14年4月	株式交換により株式会社シティウイングを100%子会社とする
平成14年4月	新宿支社を東京都新宿区に開設
平成14年4月	不動産賃貸・建物管理事業を行う100%子会社、株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区新宿五丁目に設立 資本金5,000万円
平成14年5月	株式会社シティウイングを株式会社エフ・ジェー不動産販売に商号変更
平成14年7月	株式会社エフ・ジェー・コミュニティはエフ・ジェー・管理株式会社の不動産賃貸・建物管理業務を譲受けにより継承
平成15年5月	本社、新宿支社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区西新宿六丁目に移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	総合建設業を行う100%子会社、株式会社レジテックコーポレーションを東京都新宿区西新宿六丁目に設立 資本金8,000万円
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年4月	株式会社エフ・ジェー・ネクスト東京支社と新宿支社を統合し、本社機能に集約
平成20年1月	旅館業を行う100%子会社、FJリゾートマネジメント株式会社を静岡県伊東市に設立 資本金5,000万円
平成23年12月	つなぎ融資等金融サービス業を行う100%子会社、株式会社アライドライフを東京都新宿区西新宿六丁目に設立 資本金5,000万円
平成25年5月	株式会社エフ・ジェー不動産販売を吸収合併 株式会社エフ・ジェー・ネクスト伊豆高原支店を静岡県伊東市に開設
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成26年10月	台湾人投資家へ当社開発物件の販売を行う100%子会社(非連結)台湾益富傑股份有限公司を台湾台北市に設立 資本金2,000万台湾ドル
平成27年3月	旅館業を行うGMOクリック・インベストメント株式会社(資本金1億円)の全株式を取得し、同社を株式会社玉峰館に商号変更
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行
平成28年8月	FJリゾートマネジメント株式会社が株式会社玉峰館を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社、非連結子会社1社により構成されており、首都圏において不動産開発事業を中心として事業展開しております。

当社グループの主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 不動産開発事業

当社は、主として資産運用を目的としたワンルームマンション「ガーラマンションシリーズ」、ファミリーマンション「ガーラ・レジデンスシリーズ」の企画、開発、分譲、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。

株式会社アライドライブは、当社顧客へのつなぎ融資等の金融サービスを行っております。

(2) 不動産管理事業

株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、主として当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業を行っております。

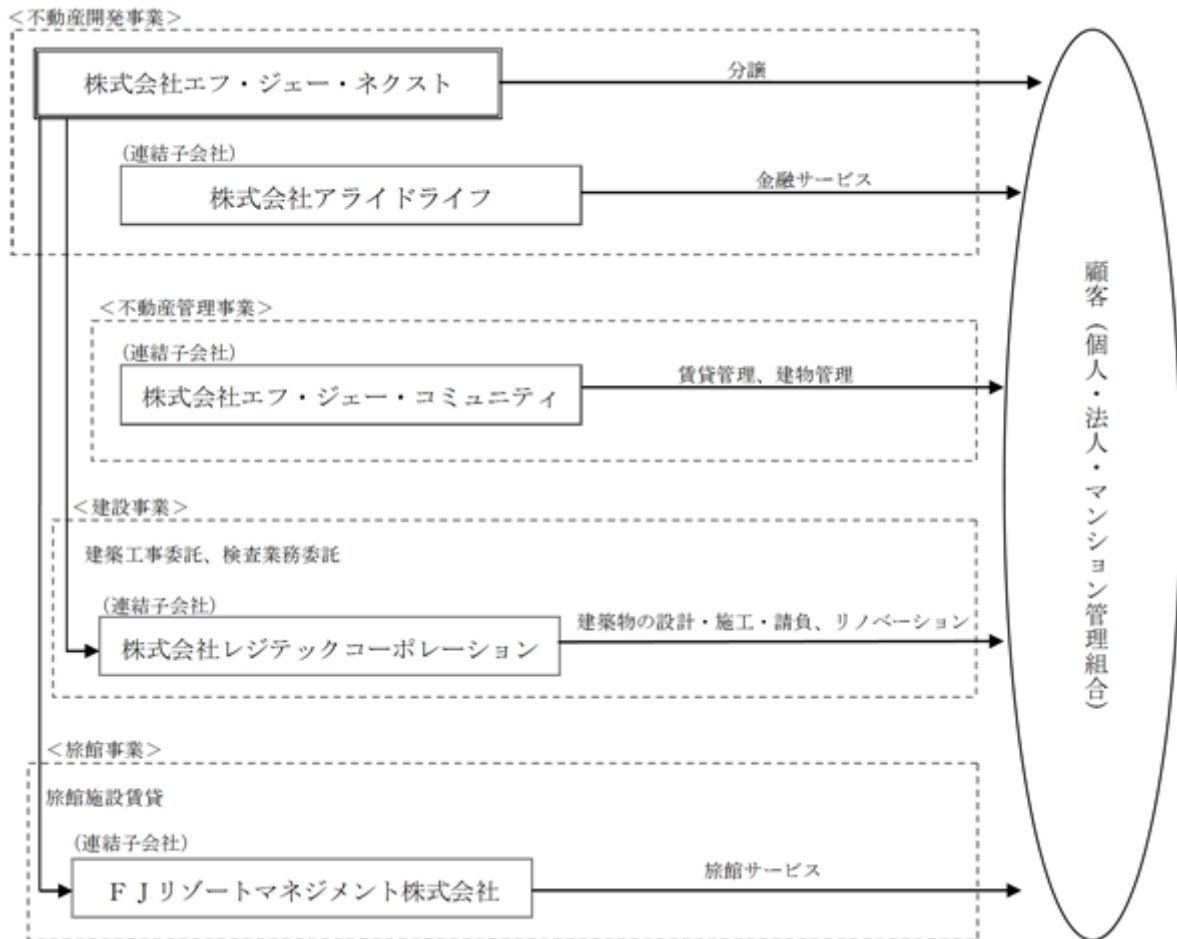
(3) 建設事業

株式会社レジテックコーポレーションは、主として建築物の設計、施工、当社グループ開発物件の設計、施工、検査業務を行っております。

(4) 旅館事業

FJリゾートマネジメント株式会社は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び賀茂郡河津町の温泉旅館「玉峰館」の経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アライドライフ	東京都新宿区	50	不動産開発事業	100	役員兼任あり 3人 主に資金の貸付
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	東京都新宿区	50	不動産管理事業	100	役員兼任あり 5人 主に当社分譲物件の賃貸・建物管理
(株)レジテックコーポレーション	東京都新宿区	200	建設事業	100	役員兼任あり 6人 主に当社開発物件の施工、検査業務 資金の貸付
FJリゾートマネジメント(株)	静岡県伊東市	33	旅館事業	100	役員兼任あり 3人 主に旅館施設賃貸

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	307 (2)
不動産管理事業	89 (393)
建設事業	36 (0)
旅館事業	50 (66)
合計	482 (461)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ34名増加しましたのは、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306(2)	32.2	6.7	8,180

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	306 (2)
合計	306 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ26名増加しましたのは、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく」を経営理念として、資産運用を目的とするワンルームマンション及びファミリー向けマンションの企画、開発、販売を中心に事業活動を展開しております。事業を通して社会の発展に貢献し利益を上げることで持続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本的な方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、今後も資産運用型のワンルームマンション及びファミリー向けマンションの企画、開発、販売、中古マンション売買に積極的に取り組んでいく方針であります。

事業セグメントごとの経営戦略は以下のとおりであります。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である資産運用型マンション販売事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売面につきましては、営業社員一人ひとりの提案力・コンサルティング力を高めるとともに販売チャネルの多様化を図り、販売戸数の伸張を図ってまいります。コールセンター方式マーケティングを中心として、自社会員組織の形成やセミナー開催等、多様な販売チャネルを積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

仕入面につきましては、これまで一貫して採算性を重視し、事業環境の変化に柔軟に対応した的確な仕入活動を行ってまいりましたが、今後もこの基本方針の下、情報力の強化を図り、収益性の高い物件開発を進めてまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンション販売事業におきましては、資産運用型マンションの開発で培ったノウハウを活かし、安心とくつろぎの居住空間を継続的に供給してまいります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、「ガーラマンションシリーズ」及び「ガーラ・レジデンスシリーズ」の新規管理受託を中心に、他社物件の管理受託も推進し、収益力の向上を図ってまいります。

購入者の長期にわたる資産運用をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。

建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上を図り、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務における技術力の向上と受注力の強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益力の向上を図ってまいります。

以上に加え、当社グループの経営資源に見合った新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、長期・安定的に成長していくことを基本方針に、売上高経常利益率を重視しております。プロジェクトの推進にあたっては、不動産業界を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとり、売上高経常利益率10%以上の安定的な達成を目指しております。

(4) 経営環境

当社グループの主力事業である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。当社グループ主力のワンルームマンションは、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。

用地仕入・開発面におきましては、首都圏における土地価格が上昇しており、さらには、建築資材や労務費の上昇により建築費が高止まりしていることから、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長へ向けて、経営環境の変化を的確に捉えながら、以下の課題に取り組んでまいります。

自社開発物件の安定的な供給の実現

新規物件の供給を安定的に供給していくため、仕入・開発力の一層の強化を図ってまいります。採算性重視を基本方針として、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」及び「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発用地の継続的・安定的な確保を実現することで、マンション市場における地位を盤石なものにしてまいります。

お客様の立場やニーズを尊重した販売・サービス体制の構築

販売戸数、管理戸数の伸長に向け、業務システムの最適化と社員教育の強化を進め、お客様の立場を尊重し、ニーズに沿った販売・サービス体制の構築を図ってまいります。

財務基盤の維持・充実

新規物件を安定・継続的に供給していくため、また、顧客資産を長期的にサポートしていくために、財務基盤の維持・充実を図ってまいります。

コンプライアンスを遵守した経営の推進

適切なコンプライアンスを遵守した経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備・充実を図り、企業の社会的責任を果たし、業界の優良企業と評価される企業グループを目指してまいります。

人材育成の強化・推進

当社グループのさらなる成長の源泉として、人材育成の強化・推進を最重要課題のひとつと認識し、次代を担う人材が確実に継続的に輩出されるよう、採用・教育制度の整備、充実を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、有価証券報告書提出日（平成30年6月22日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

また、当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	(株)エフ・ジェー・ネクスト (株)レジテック コーポレーション	国土交通大臣（4）第5806号 平成25年9月26日～平成30年9月25日 東京都知事（3）第86366号 平成28年8月26日～平成33年8月25日	宅地建物取引業法	第5条、 第66条等
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	(株)エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣（4）第031892号 平成29年9月10日～平成34年9月9日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第47条、 第83条等
建設業許可 （特定建設業許可）	(株)レジテック コーポレーション	東京都知事（特-27）第125220号 平成28年1月20日～平成33年1月19日	建設業法	第29条等
一級建築士事務所登録	(株)レジテック コーポレーション	東京都知事登録 第51744号 平成28年1月20日～平成33年1月19日	建築士法	第23条、 第26条等

また、2000年代に入り東京特別区を中心に、ワンルームマンションの建設を規制する条例等が制定されております。具体的には、25㎡以上等への最低住戸面積の引き上げ、一定面積以上の住戸の設置義務付け、狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用には、入居率の悪化や家賃相場の下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的な資産運用を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。しかしながら、今後、一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションが購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場的大幅な下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客の資産運用に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客の資産運用と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産開発事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、土地の取得から建物の完成・販売まで通常1年半から3年程度を要するため、この間に、建築費の高騰や不動産市況の変動等が生じた場合には、プロジェクトの収益性が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成30年3月期は24.5%、平成29年3月期は23.1%となっております。このため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界または当社のリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

引渡し時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、事業用地の取得にあたり、売買契約前に土地履歴や土壤汚染対策法の指定区域か否かなど土壤汚染の有無について事前調査を実施し、必要に応じて対策工事を実施しております。

しかしながら、上記調査にて認識できない土壤汚染が契約後に発見された場合には、追加費用の発生や当初スケジュールの変更が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事については建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、また、工事着工後においては、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、発注先である建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟などの可能性について

当社グループは、マンション建設にあたっては、関係する法律、自治体の条令等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、当社グループが開発・分譲するマンションについては、開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、分譲後における瑕疵等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、データ通信の暗号化、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。また、「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティに関する社内規則を定め、規則遵守の徹底とセキュリティ意識の向上に努めております。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいります。今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策効果を背景に、輸出や設備投資が増加し、雇用・所得環境も改善が続くなど、緩やかな景気回復が継続しています。

不動産業界におきましては、当連結会計年度の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年同期比1.1%増の3万6,837戸に留まり、また、需要面につきましても、物件価格上昇等の影響により、年間平均契約率は好調の目安と言われる70%を下回るなど、依然として調整局面が続いております（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高670億8百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益72億38百万円（前連結会計年度比9.7%減）、経常利益72億26百万円（前連結会計年度比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益46億89百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション1,332戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高442億5百万円（1,985戸）、ファミリーマンション売上高89億94百万円（218戸）、その他収入63億70百万円となり、不動産開発事業の合計売上高595億70百万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益59億15百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高23億36百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益8億58百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、建築請負工事の受注は順調に推移したものの、前連結会計年度にマンション卸販売を計上した反動減により、売上高42億51百万円（前連結会計年度比15.2%減）、セグメント利益3億86百万円（前連結会計年度比30.7%減）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、集客数が概ね順調に推移し、売上高8億50百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益51百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少し、136億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は23億4百万円(前連結会計年度は17億88百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益72億26百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額64億66百万円、法人税等の支払額30億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は2億57百万円(前連結会計年度は1億24百万円の支出)となりました。主な収入は、定期預金の減少額2億33百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は8億34百万円(前連結会計年度は6億11百万円の収入)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入額86億60百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成等に伴う長期借入金の返済額61億70百万円、配当金の支払額7億26百万円、短期借入金の純減少額5億円、自己株式の取得による支出4億22百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

(生産実績)

該当事項はありません。

(契約実績)

当連結会計年度における不動産開発事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日				当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	1,924	127.7	42,481	130.4	2,032	105.6	45,675	107.5
ファミリーマンション	207	108.4	8,372	125.0	290	140.1	13,292	158.8
その他不動産	-	-	301	447.6	-	-	265	87.9
合計	2,131	125.5	51,155	130.1	2,322	109.0	59,233	115.8

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント の名称	区分	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日				当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産開発事業	ワンルーム マンション	1,873	128.0	41,338	130.0	1,985	106.0	44,205	106.9
	ファミリー マンション	143	74.1	5,916	86.0	218	152.5	8,994	152.0
	その他	-	-	6,154	103.4	-	-	6,370	103.5
	小計	2,016	121.7	53,409	119.6	2,203	109.3	59,570	111.5
不動産管理事業	-	-	-	107.3	-	-	2,336	108.4	
建設事業	-	-	-	112.6	-	-	4,251	84.8	
旅館事業	-	-	-	98.2	-	-	850	101.3	
合計	-	-	-	118.2	-	-	67,008	109.1	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 建設事業の販売実績には、以下のとおり、マンションの卸販売が含まれております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 45戸

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) - 戸

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は670億8百万円となり、前連結会計年度の614億16百万円に対し9.1%、55億92百万円の増加となりました。これは主に、当社グループ主力の不動産開発事業におけるワンルームマンション売上高が442億5百万円(1,985戸)となり、前連結会計年度の413億38百万円(1,873戸)に対し6.9%、28億67百万円増加したこと、及び、ファミリーマンション売上高が89億94百万円(218戸)となり、前連結会計年度の59億16百万円(143戸)に対し52.0%、30億77百万円増加したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は511億14百万円となり、前連結会計年度の456億42百万円に対し12.0%、54億71百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加によるものであります。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の157億74百万円に対し0.8%、1億20百万円増加の158億94百万円となり、売上高に対する売上総利益率は、販売不動産売上の利益率の低下により、前連結会計年度の25.7%から2.0ポイント減少し、23.7%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は86億56百万円となり、前連結会計年度の77億59百万円に対し11.6%、8億97百万円の増加となりました。これは主に、広告宣伝費、及び人件費等が増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度80億15百万円に対し9.7%、7億76百万円減少の72億38百万円となり、売上高に対する営業利益率は、前連結会計年度の13.1%から2.3ポイント減少し、10.8%となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、「(1) 経営成績の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(営業外損益、経常利益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における営業外収益は39百万円となり、違約金収入1億14百万円を計上した前連結会計年度の1億45百万円に対し72.6%、1億5百万円の減少となりました。

当連結会計年度における営業外費用は52百万円となり、前連結会計年度の57百万円に対し9.3%、5百万円の減少となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益、並びに税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の81億3百万円に対し10.8%、8億77百万円減少の72億26百万円となりました。売上高に対する経常利益率は、前連結会計年度の13.2%から2.4ポイント減少し、10.8%となり、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として設定している売上高経常利益率10%以上を達成いたしました。

(法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における法人税等は25億36百万円となり、前連結会計年度の26億29百万円に対し3.5%、92百万円の減少となりました。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の54億74百万円に対し14.3%、7億84百万円減少の46億89百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なかでも、都市部を中心とした用地取得競争の激化による土地仕入価格の継続的な上昇に加え、建築資材の高騰や建設業界の人手不足による建築費の高止まりによりプロジェクトの利益率が低下傾向にあることは、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

当社グループといたしましては、これらの外部要因による影響に対応するため、引き続き事業環境の変化に対応した的確な仕入活動を徹底することで、プロジェクト収益の最適化を図ってまいります。

当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は605億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億3百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が40億72百万円、仕掛販売用不動産が23億24百万円増加した一方、現金及び預金が14億72百万円、受取手形及び営業未収入金が4億25百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は28億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は93億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が8億円増加した一方、短期借入金が5億円、未払法人税等が4億67百万円、未払消費税等が4億43百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は147億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が16億90百万円、退職給付に係る負債が1億55百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は393億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億38百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益46億89百万円であり、減少は剰余金の配当7億27百万円、自己株式の取得4億22百万円であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析
当連結会計年度の資金の状況の詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは不動産開発事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	64.1	62.5	61.1	61.1	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	40.4	33.9	54.5	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,048.5	-	1,263.2	757.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	-	14.8	34.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成27年3月期及び平成30年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において支出した設備投資の総額は32百万円であります。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	温泉利用権	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	事務所	36	-	-	50	86	300 (2)
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	賃貸用 不動産	13	41 (655.22)	-	-	55	-
伊東遊季亭 (静岡県伊東市)	旅館事業	宿泊 施設	238	356 (22,520.97)	25	0	622	-
伊豆高原支店 (静岡県伊東市)	不動産開発 事業	事務所	0	5 (234.00)	-	0	5	3
横浜営業所 (神奈川県横浜市 中区)	不動産開発 事業	事務所	8	4 (7.30)	-	0	13	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	362

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積（㎡）	帳簿価額（百万円）
東京都江東区	11.63	11
東京都豊島区	9.32	13
東京都渋谷区	24.06	8
東京都港区他	30.59	7
神奈川県川崎市麻生区	357.00	4
埼玉県本庄市	222.62	8
合計	655.22	55

(注) 帳簿価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、年間平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
(株)エフ・ ジェー・コ ミュニティ	本社 (東京都 新宿区)	不動産 管理事業	賃貸用 不動産	15	70 (140.87)	-	86	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積 m^2)	リース 資産	温泉 利用権	その他	合計	
FJリゾート マネジメント(株)	玉峰館 (静岡県 賀茂郡)	旅館事業	宿泊 施設	266	114 (5,568.01)	4	17	2	406	20 (23)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	事務所 (賃借)	48	89 (393)
(株)レジテックコーポレーション	本社 (東京都新宿区)	建設事業	事務所 (賃借)	7	36 (0)
(株)アライドライフ	本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	2	1
FJリゾートマネジメント(株)	本社 伊東遊季亭 伊東遊季亭 川奈別邸 (静岡県伊東市)	旅館事業	旅館 (賃借)	49	30 (43)

(注) 上記の設備は、すべて提出会社から賃借しているものであります。

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(m^2)	帳簿価額(百万円)
東京都品川区	28.50	37
東京都新宿区	32.37	18
神奈川県横浜市港北区	80.00	30
合計	140.87	86

(注) 帳簿価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、年間平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,646,500	34,646,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,646,500	34,646,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年8月1日 (注)1	16,098,250	32,196,500	-	1,858	-	2,345
平成25年10月21日 (注)2	1,700,000	33,896,500	635	2,494	272	2,618
平成25年11月12日 (注)3	750,000	34,646,500	280	2,774	120	2,738

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 561.00円
引受価額 533.78円
資本組入額 373.65円
払込金総額 907百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 533.78円
資本組入額 373.65円
割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	18	134	90	25	16,546	16,831	-
所有株式数(単元)	-	18,152	2,048	89,160	55,569	53	181,458	346,440	2,500
所有株式数の割合(%)	-	5.23	0.59	25.73	16.04	0.01	52.37	100.00	-

(注) 自己株式1,961,157株は、「個人その他」に19,611単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	7,581,800	23.19
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20-46	4,824,000	14.75
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都港区虎ノ門四丁目1-34	3,920,000	11.99
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,068,000	3.26
肥田 真代	東京都渋谷区	980,840	3.00
肥田 葉子	東京都渋谷区	648,000	1.98
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5-1	642,780	1.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	431,136	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15-1)	391,500	1.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	370,300	1.13
計	-	20,858,356	63.81

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,961,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,682,900	326,829	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,646,500	-	-
総株主の議決権	-	326,829	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,961,100	-	1,961,100	5.66
計	-	1,961,100	-	1,961,100	5.66

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月23日～平成29年12月29日)	900,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	452,800	422,020,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	447,200	477,979,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.6	53.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	49.6	53.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,961,157		1,961,157	

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に機動的に投入するとともに、経営基盤のさらなる強化に充てていく所存であります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（平成30年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績、及び次期以降の中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、普通配当1株当たり10円に特別配当2円を加えた12円とし、すでに実施済みの中間配当10円とあわせまして、年間配当は1株当たり22円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	329	10
平成30年6月21日 定時株主総会決議	392	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,385 701	568	653	1,076	1,046
最低(円)	801 470	420	445	463	791

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年10月22日以降は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年8月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,015	1,006	1,046	1,013	973	888
最低(円)	929	924	979	960	830	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		肥田幸春	昭和27年5月3日生	昭和55年7月 当社設立、代表取締役就任 平成元年8月 当社取締役 平成3年7月 株式会社フロム杏(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)代表取締役 平成9年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年2月 株式会社シティウイング(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)取締役 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役 平成19年8月 株式会社エム・エム・ヨーク取締役(現任) 平成19年8月 株式会社松濤投資倶楽部取締役(現任) 平成20年1月 FJリゾートマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)代表取締役社長 平成25年4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成27年3月 株式会社玉峰館(現FJリゾートマネジメント株式会社)代表取締役社長	(注)3	7,581,800
専務取締役	営業本部長	益子重男	昭和36年6月25日生	平成3年5月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部長 平成14年2月 当社取締役 営業本部長兼第1営業部長 平成16年7月 当社取締役 第1営業部長 平成17年1月 当社取締役 営業副本部長兼新宿支社長 平成17年10月 当社取締役 営業本部長兼新宿支社長 平成19年4月 当社取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成19年6月 当社常務取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成22年1月 当社常務取締役 営業本部長 平成24年6月 当社専務取締役 営業本部長 平成24年10月 当社専務取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成27年4月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)3	225,000
専務取締役	管理本部長	永井 敦	昭和31年8月25日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成18年5月 同行新宿支店長 平成22年4月 当社入社 管理本部長兼業務部長 平成22年6月 当社取締役 管理本部長兼業務部長 平成23年4月 当社取締役 管理本部長 平成23年4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成23年12月 株式会社アライドライフ代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役 管理本部長兼経営企画室長 平成26年5月 当社取締役 平成26年5月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成27年6月 当社常務取締役 平成27年6月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長(現任) 平成28年4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役会長 平成28年7月 当社常務取締役 管理本部長 平成29年7月 当社専務取締役 管理本部長(現任)	(注)3	24,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	開発事業部長	加藤祐司	昭和34年4月25日生	昭和57年4月 東海興業株式会社入社 平成12年7月 当社入社 平成18年4月 当社開発事業部部長代理 平成20年6月 当社取締役 開発事業本部長兼開発部長 平成25年4月 当社取締役 開発事業部長 平成27年6月 当社常務取締役 開発事業部長(現任)	(注)3	35,200
常務取締役		福島英次	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 日榮住宅資材株式会社(現ナイス株式会社) 平成5年6月 同社取締役 平成19年10月 同社常務取締役住宅事業本部長 平成28年6月 当社取締役 平成28年6月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成29年7月 当社常務取締役(現任)	(注)3	3,000
取締役	営業推進部長	伊藤康雄	昭和39年5月13日生	昭和61年2月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 営業部長 平成4年10月 当社取締役 営業本部長 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成16年7月 当社取締役 営業本部長兼新宿支社長 平成17年1月 当社取締役 営業本部長 平成17年10月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役 営業推進本部長 平成25年4月 当社取締役 営業推進部長(現任)	(注)3	171,600
取締役	レジデンス事業部長	田中貴久	昭和39年1月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年4月 当社第2営業部長 平成14年2月 当社取締役 第2営業部長 平成17年1月 当社取締役 東京支社長 平成18年2月 当社取締役 平成19年6月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役 レジデンス事業部長(現任)	(注)3	58,600
取締役		對馬 徹	昭和36年9月29日生	平成6年3月 当社入社 平成16年4月 当社東京支社長 平成17年1月 当社第3営業部長 平成18年4月 当社第1営業部長 平成25年6月 当社取締役 第1営業部長 平成27年4月 当社取締役 営業本部副本部長兼コンサルティング事業部長 平成30年4月 当社取締役(現任) 平成30年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ専務取締役(現任)	(注)3	38,000
取締役	経理部長兼業務部長	山本辰美	昭和34年9月28日生	昭和57年4月 平和生命保険株式会社(現マスマチュアル生命保険株式会社)入社 平成16年3月 同社資金・事業費管理部長 平成17年6月 当社入社 経理部部長代理 平成17年10月 当社経理部長 平成20年4月 当社経理部長兼内部統制推進室長 平成23年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成24年4月 当社業務部長 平成25年4月 株式会社アライドライフ代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社執行役員 経営企画室長兼業務部長 平成27年6月 当社取締役 経営企画室長兼業務部長 平成30年6月 当社取締役 経理部長兼業務部長(現任)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部部長	倉並美枝	昭和33年 5月23日生	平成7年3月 当社入社 平成23年10月 当社コンサルティング事業部次長 平成26年4月 当社営業推進部次長 平成26年10月 台湾益富傑股份有限公司董事長(現任) 平成28年4月 当社営業本部部長代理 平成30年6月 当社取締役 営業本部部長(現任)	(注)3	79,000
取締役	経営企画室長	肥田恵輔	昭和57年 9月25日生	平成17年6月 エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ株式会社(現エイベックス・エンタテインメント株式会社)入社 平成20年1月 当社入社 平成29年4月 当社経営企画室次長 平成30年6月 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)3	75,000
取締役 (監査等委員)		鈴木憲一	昭和36年 6月17日生	昭和61年7月 三宅公認会計士事務所入所 平成8年6月 当社入社 平成17年4月 当社経営企画室長 平成17年12月 当社経理部部長代理 平成18年3月 当社内部監査室長 平成20年4月 当社経理部部長代理 平成23年4月 当社経理部長兼内部統制推進室長 平成24年4月 当社経理部長 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	14,000
取締役 (監査等委員)		鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開業(現任) 平成4年2月 日栄工業株式会社社外取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成24年4月 株式会社ディスカバリー代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成27年6月 株式会社ソノコム社外取締役(現任)	(注)4	151,600
取締役 (監査等委員)		高場大介	昭和31年12月2日生	昭和63年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 高場法律事務所入所(現任) 平成11年3月 緑産業株式会社監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,000
計						8,460,800

- (注) 1. 取締役 鈴木清、高場大介は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 鈴木憲一、委員 鈴木清、委員 高場大介
なお、鈴木憲一は、常勤の監査等委員であります。当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
4. 平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間。なお、監査等委員である取締役 鈴木憲一の任期は、平成30年6月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 取締役 肥田恵輔は、代表取締役社長 肥田幸春の長女の配偶者であります。
6. 「所有株式数」は、平成30年3月31日現在の所有株式数を記載しています。
7. 当社は、各部門の業務執行責任の明確化と執行機能の向上を図る目的で、執行役員制度を導入しております。

8. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小澤 満	昭和34年2月7日生	昭和57年10月 千葉建設株式会社(現株式会社リプラン)入社 平成20年10月 同社取締役執行役員社長 平成21年9月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)入社 伊豆高原支店長(現任)	-
大城 季絵	昭和50年4月4日生	平成16年10月 第二東京弁護士会に弁護士登録 リンク総合法律事務所入所 平成17年5月 第一東京弁護士会に弁護士登録 高場法律事務所入所(現任)	-

- (注) 1. 小澤満は、現監査等委員である取締役 鈴木憲一の補欠であります。
2. 大城季絵は、現監査等委員である社外取締役 鈴木清、高場大介の補欠であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

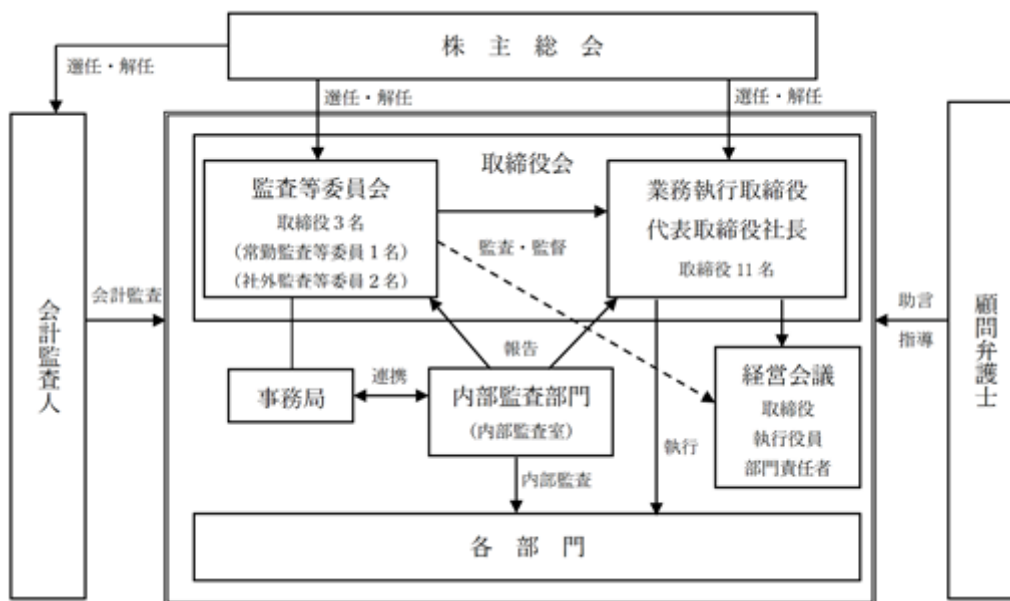
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化を目指して、迅速かつ適切な経営の意思決定と業務執行を可能とする組織体制を確立し、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しております。当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社を採用する理由は、取締役会の決議事項について議決権を持つ監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化することで、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るためであります。

取締役会は、業務執行取締役11名及び監査等委員である取締役3名の合計14名で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会において中期経営計画及び年度予算を策定し、計画を達成するため取締役の職務権限と担当職務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、積極的に意見表明を行うとともに、監査等委員会は内部統制システムを通じ、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行い、経営に対する監視、監査機能を果たしております。

当社では、重要事項の審議の迅速化と適正化を図るため、取締役会のほかに経営会議を設けるとともに、各部門の業務執行責任の明確化と執行機能の向上を目的として、従来より執行役員制度を導入しております。

急激な経営環境の変化に対処し、スピードと革新性を重視した経営を推進していくためには、現体制が最適と考えておりますが、経営状況の変化に対応して形式にとらわれることなく、今後一層企業統治機能の強化に努めてまいります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、『都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく』という経営理念のもと、取締役等・使用人が職務を適正かつ効率的に執行していくための組織体制を整備し、運用していくことを内部統制システム構築の基本方針としています。

当社及び子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、職務権限規程などの内部規程を設け、その運用の周知徹底に努めております。また、重要事項については、経営会議または取締役会において審議することとし、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

また、コンプライアンス体制の一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会は当社代表取締役社長を委員長とし、当社及び子会社の取締役及び部長以上の役職者から選任された委員によって構成する横断的な組織であり、原則として、毎月1回開催しております。さらに、社内におけるコンプライアンス違反行為の内部通報制度を設け、直接、コンプライアンスに関する相談及び通報するために窓口を複数設置し、通報者に対しては不利益を及ぼさない仕組みをとっております。

加えて、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、経理部において、財務報告にかかる内部統制の構築、評価及び報告が適切に行われる体制を整備、運用することとしております。

二．リスク管理体制の整備状況

当社及び子会社のリスク管理体制としては、経営上のリスク全般に対し迅速かつ確に対応できるように当社代表取締役社長を委員長とする「危機対策委員会」を設置し、様々な危機発生に備えております。有事においては「危機管理基本マニュアル」に従い、全社的に対応することとしております。情報セキュリティについては特に重視し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を受け、「情報セキュリティ委員会」を常置し、全社的に情報セキュリティの統制を図っております。また、取締役会、経営会議等の議事録や重要な意思決定及び職務執行についての文書等の保存、管理は、文書管理規程に基づき適切に行っております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行うこととしております。子会社の中期経営計画及び年度予算は当社の取締役会で承認することとし、計画の進捗状況、業績、財務状況、その他の重要な事項について定例の取締役会において、出席する子会社取締役より報告を受ける体制としております。

コンプライアンスに関する規程及び内部通報制度については、グループ全体のものとして運用し、取締役等・使用人のコンプライアンスに対する意識の向上を図っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）が、子会社を含めた全部署を対象に定期的に監査を実施し、各部署が法令、定款、内部規程に照らし適正かつ有効に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、指摘事項についての的確に改善されているかフォローしております。内部監査の実施にあたっては、監査等委員会並びに内部統制を所管する経理部とも密接な連携をとるなど健全経営に向けた内部統制に努めております。

監査等委員会監査については、監査等委員会は3名（うち常勤監査等委員1名）で構成されており、各監査等委員は、監査等委員会でも定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。なお、監査等委員 鈴木清は公認会計士・税理士、監査等委員 高場大介は弁護士の有資格者であります。

常勤監査等委員は、内部監査室と協働で監査を実施するなど密接な連携をとり、監査活動の効率化及び質的な向上を図っております。内部監査の結果は定例の監査等委員会において内部監査室長から社外監査等委員にも報告され、監査等委員会は内部監査の方法等について必要な助言・指導を行うこととしております。

また、年3回程度行う会計監査人との会合には常勤監査等委員及び社外監査等委員の全員が出席し、監査の実施方法とその内容等についての情報交換を行うほか、常勤監査等委員は会計監査人が実施する往査時における立ち会いなどを通じて適宜情報交換を行うことにより、相互間の連携強化を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役 鈴木清は、当社株式151,600株を保有しております。社外取締役 高場大介は、当社株式1,000株を保有しております。社外取締役兩名と当社との間には、人的関係、上記以外の資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

鈴木清は公認会計士・税理士、高場大介は弁護士の有資格者であります。兩名ともに当社の取締役に相応しい高い見識と専門知識、経験を備えており、株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を重視し、経営陣から独立した客観的な立場で、取締役会における議決権の行使及び業務執行に対する監視、監督活動を行っております。社外取締役は、毎月1回開催する監査等委員会において、常勤監査等委員と経営に関する意見交換を行うとともに、適宜、内部監査室長から関係会社を含めた各部門の課題等の情報を収集し、意見具申を行っております。また、会計監査人との会合に出席し、それぞれ専門的な見地に基づいて活発な意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。なお、上記社外取締役2名は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、上記のとおり一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	381	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	7	1
社外役員	11	2

（注）上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額44百万円（取締役（監査等委員である取締役を除く）9名に対し43百万円、取締役（監査等委員）1名に対し0百万円）が含まれております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額（百万円）
肥田幸春	取締役	提出会社	175

（注）上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額22百万円が含まれております。

ハ．役員等の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第35回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額700百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役は年額100百万円を限度とすることが定められております。

業務執行取締役の報酬については、会社業績、世間水準、社員給与とのバランス等を考慮の上、健全な企業家精神の発揮に資するためのインセンティブ付けの観点から、各取締役の会社経営への貢献度を反映させて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 73百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)ジャックス	137,039	66	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)ジャックス	29,476	68	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	湯浅 敦 長崎 将彦	新日本有限責任監査法人

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 その他 13名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、そのうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等を除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に要する日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,324	13,851
受取手形及び営業未収入金	3,344	2,919
有価証券	82	-
販売用不動産	15,615	19,687
仕掛販売用不動産	2 20,474	2 22,798
未成工事支出金	36	21
原材料及び貯蔵品	28	23
前渡金	141	154
繰延税金資産	325	322
その他	487	786
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	55,859	60,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398	1,397
減価償却累計額	739	814
建物及び構築物(純額)	2 658	2 583
土地	2 594	2 594
その他	285	308
減価償却累計額	220	243
その他(純額)	64	64
有形固定資産合計	1,316	1,242
無形固定資産		
49	49	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1 245	1 247
繰延税金資産	199	282
その他	971	1,059
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,406	1,580
固定資産合計	2,772	2,869
資産合計	58,631	63,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,274	948
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,380
未払金	449	455
未払法人税等	1,694	1,227
未払消費税等	484	40
預り金	1,660	1,756
賞与引当金	224	251
その他	682	867
流動負債合計	9,970	9,346
固定負債		
長期借入金	2,10,040	2,11,730
役員退職慰労引当金	753	790
退職給付に係る負債	405	561
長期預り敷金保証金	1,577	1,588
長期預り金	72	71
その他	6	0
固定負債合計	12,856	14,742
負債合計	22,826	24,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	30,749	34,712
自己株式	789	1,211
株主資本合計	35,789	39,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
その他の包括利益累計額合計	15	13
純資産合計	35,804	39,343
負債純資産合計	58,631	63,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,416	67,008
売上原価	1, 2 45,642	2 51,114
売上総利益	15,774	15,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	910	1,165
給料手当及び賞与	2,642	2,840
賞与引当金繰入額	216	240
退職給付費用	63	162
役員退職慰労引当金繰入額	45	46
その他	3,879	4,199
販売費及び一般管理費合計	7,759	8,656
営業利益	8,015	7,238
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	2
投資事業組合運用益	1	3
違約金収入	114	24
助成金収入	3	4
その他	22	3
営業外収益合計	145	39
営業外費用		
支払利息	52	47
その他	5	4
営業外費用合計	57	52
経常利益	8,103	7,226
税金等調整前当期純利益	8,103	7,226
法人税、住民税及び事業税	2,788	2,615
法人税等調整額	158	78
法人税等合計	2,629	2,536
当期純利益	5,474	4,689
親会社株主に帰属する当期純利益	5,474	4,689

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,474	4,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	5,474	4,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,474	4,688
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	25,850	289	31,390
当期変動額					
剰余金の配当			574		574
親会社株主に帰属する当期純利益			5,474		5,474
自己株式の取得				499	499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,899	499	4,399
当期末残高	2,774	3,054	30,749	789	35,789

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14	14	31,405
当期変動額			
剰余金の配当			574
親会社株主に帰属する当期純利益			5,474
自己株式の取得			499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,399
当期末残高	15	15	35,804

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	30,749	789	35,789
当期変動額					
剰余金の配当			727		727
親会社株主に帰属する当期純利益			4,689		4,689
自己株式の取得				422	422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,962	422	3,540
当期末残高	2,774	3,054	34,712	1,211	39,330

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	15	35,804
当期変動額			
剰余金の配当			727
親会社株主に帰属する当期純利益			4,689
自己株式の取得			422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	3,538
当期末残高	13	13	39,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,103	7,226
減価償却費	189	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	50	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	155
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	52	47
売上債権の増減額(は増加)	89	425
たな卸資産の増減額(は増加)	5,135	6,466
仕入債務の増減額(は減少)	377	325
前渡金の増減額(は増加)	137	12
前受金の増減額(は減少)	76	179
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	41	10
未払消費税等の増減額(は減少)	449	616
その他	135	101
小計	4,575	780
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	51	46
法人税等の支払額	2,738	3,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37	32
投資有価証券の取得による支出	5	5
定期預金の増減額(は増加)	138	233
投資有価証券の償還による収入	50	80
その他	6	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	500
長期借入れによる収入	8,100	8,660
長期借入金の返済による支出	5,407	6,170
リース債務の返済による支出	6	7
自己株式の取得による支出	499	422
配当金の支払額	574	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	834
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,275	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	12,617	14,893
現金及び現金同等物の期末残高	14,893	13,680

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- (株)エフ・ジェー・コミュニティ
- (株)レジテックコーポレーション
- FJリゾートマネジメント(株)
- (株)アライドライフ

(2) 非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～44年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社4社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則的な方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が91百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	74百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛販売用不動産	17,265百万円	20,899百万円
建物及び構築物	205	176
土地	253	253
計	17,725	21,329

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,000百万円	3,800百万円
長期借入金	10,040	11,230
計	13,040	15,030

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	10百万円	-百万円

2 売上原価には販売用不動産利益繰延額(純額)が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	8百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	0百万円	2百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	2
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,646	-	-	34,646
合計	34,646	-	-	34,646
自己株式				
普通株式 (注)	670	837	-	1,508
合計	670	837	-	1,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加837千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	305	9	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	268	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,646	-	-	34,646
合計	34,646	-	-	34,646
自己株式				
普通株式（注）	1,508	452	-	1,961
合計	1,508	452	-	1,961

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加452千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	397	12	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	329	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	15,324百万円	13,851百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	430	170
現金及び現金同等物	14,893	13,680

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に旅館事業における旅館設備(「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,501	4,651
1年超	10,565	11,510
合計	15,067	16,162

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主管部門及び経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、債券及び株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を選定することとしているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,324	15,324	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	3,344	3,356	11
(3)有価証券及び 投資有価証券	245	245	-
資産計	18,913	18,925	11
(4)支払手形及び買掛金	1,274	1,274	-
(5)短期借入金	500	500	-
(6)1年内返済予定の 長期借入金	3,000	3,000	-
(7)長期借入金	10,040	10,040	-
(8)長期預り敷金保証金	1,577	1,565	12
負債計	16,392	16,379	12

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	13,851	13,851	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	2,919	2,926	7
(3)投資有価証券	168	168	-
資産計	16,939	16,946	7
(4)支払手形及び買掛金	948	948	-
(5)短期借入金	-	-	-
(6)1年内返済予定の 長期借入金	3,800	3,800	-
(7)長期借入金	11,730	11,730	-
(8)長期預り敷金保証金	1,588	1,575	12
負債計	18,067	18,054	12

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、個別債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金、(6)1年内返済予定の長期借入金、及び(7)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	81	79

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,322	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,882	233	219	8
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	80	-	100	-
合計	18,285	233	319	8

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,848	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,492	285	138	2
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	-	100	-
合計	16,341	285	238	2

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500	-	-	-	-	-
長期借入金	3,000	8,270	1,300	470	-	-
合計	3,500	8,270	1,300	470	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,800	11,260	470	-	-	-
合計	3,800	11,260	470	-	-	-

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成29年3月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66	44	22
	(2) 債券	50	50	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	116	94	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	129	130	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	129	130	0
合計		245	224	21

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68	49	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68	49	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	99	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	100	0
合計		168	149	19

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額79百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則的な方法に変更しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	-百万円	-百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	356
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	91
退職給付債務の期末残高	-	447

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	355百万円	405百万円
退職給付費用	69	76
退職給付の支払額	19	12
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	356
退職給付に係る負債の期末残高	405	113

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	405	561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405	561
退職給付に係る負債	405	561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405	561

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	69百万円	76百万円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	-	91
退職給付費用	69	168

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	-%	0.4%

(注) 退職給付債務の算出は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率は適用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">532</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">525</p>	未払事業税	76	賞与引当金	71	減価償却の償却超過額	57	たな卸資産評価損	82	預り家賃相当額否認	32	その他	68	小計	388	評価性引当額	63	計	325	土地評価損	22	減損損失	28	会員権評価損	5	退職給付に係る負債	127	役員退職慰労引当金	231	減価償却の償却超過額	14	預り家賃相当額否認	28	繰越欠損金	31	その他	6	小計	496	評価性引当額	289	計	206	その他有価証券評価差額金	6	計	6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">610</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <p style="text-align: right;">605</p>	未払事業税	69	賞与引当金	78	減価償却の償却超過額	86	たな卸資産評価損	63	預り家賃相当額否認	11	その他	75	小計	385	評価性引当額	63	計	322	土地評価損	22	減損損失	27	会員権評価損	5	退職給付に係る負債	175	役員退職慰労引当金	242	減価償却の償却超過額	34	預り家賃相当額否認	16	繰越欠損金	35	その他	38	小計	598	評価性引当額	310	計	288	その他有価証券評価差額金	5	計	5
未払事業税	76																																																																																												
賞与引当金	71																																																																																												
減価償却の償却超過額	57																																																																																												
たな卸資産評価損	82																																																																																												
預り家賃相当額否認	32																																																																																												
その他	68																																																																																												
小計	388																																																																																												
評価性引当額	63																																																																																												
計	325																																																																																												
土地評価損	22																																																																																												
減損損失	28																																																																																												
会員権評価損	5																																																																																												
退職給付に係る負債	127																																																																																												
役員退職慰労引当金	231																																																																																												
減価償却の償却超過額	14																																																																																												
預り家賃相当額否認	28																																																																																												
繰越欠損金	31																																																																																												
その他	6																																																																																												
小計	496																																																																																												
評価性引当額	289																																																																																												
計	206																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6																																																																																												
計	6																																																																																												
未払事業税	69																																																																																												
賞与引当金	78																																																																																												
減価償却の償却超過額	86																																																																																												
たな卸資産評価損	63																																																																																												
預り家賃相当額否認	11																																																																																												
その他	75																																																																																												
小計	385																																																																																												
評価性引当額	63																																																																																												
計	322																																																																																												
土地評価損	22																																																																																												
減損損失	27																																																																																												
会員権評価損	5																																																																																												
退職給付に係る負債	175																																																																																												
役員退職慰労引当金	242																																																																																												
減価償却の償却超過額	34																																																																																												
預り家賃相当額否認	16																																																																																												
繰越欠損金	35																																																																																												
その他	38																																																																																												
小計	598																																																																																												
評価性引当額	310																																																																																												
計	288																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5																																																																																												
計	5																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.86</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.25</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.82</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.45</td></tr> </table>	法定実効税率	30.86	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	留保金額に対する税額	5.25	住民税均等割	0.09	評価性引当額の増減	2.82	所得拡大税制の特別控除	1.37	その他	0.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.45	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.86</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.21</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.10</td></tr> </table>	法定実効税率	30.86	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07	留保金額に対する税額	5.21	住民税均等割	0.11	評価性引当額の増減	0.33	所得拡大税制の特別控除	1.91	その他	0.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10																																																								
法定実効税率	30.86																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08																																																																																												
留保金額に対する税額	5.25																																																																																												
住民税均等割	0.09																																																																																												
評価性引当額の増減	2.82																																																																																												
所得拡大税制の特別控除	1.37																																																																																												
その他	0.36																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.45																																																																																												
法定実効税率	30.86																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07																																																																																												
留保金額に対する税額	5.21																																																																																												
住民税均等割	0.11																																																																																												
評価性引当額の増減	0.33																																																																																												
所得拡大税制の特別控除	1.91																																																																																												
その他	0.43																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10																																																																																												

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、主にマンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県の伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,409	2,156	5,011	839	61,416	-	61,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	423	32	12	470	470	-
計	53,411	2,579	5,043	852	61,887	470	61,416
セグメント利益	6,584	783	557	62	7,987	27	8,015
セグメント資産	49,947	4,586	3,350	1,372	59,257	625	58,631
その他の項目							
減価償却費	105	2	0	83	191	1	189
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	24	1	1	5	31	0	31

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	22
棚卸資産及び固定資産の調整額	5
合計	27

セグメント資産

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	609
棚卸資産及び固定資産の調整額	15
合計	625

減価償却費

(単位：百万円)

固定資産の調整額	1
----------	---

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

固定資産の調整額	0
----------	---

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、主にマンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,570	2,336	4,251	850	67,008	-	67,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	433	29	12	482	482	-
計	59,577	2,770	4,280	862	67,491	482	67,008
セグメント利益	5,915	858	386	51	7,212	26	7,238
セグメント資産	54,576	4,932	2,886	1,371	63,766	334	63,432
その他の項目							
減価償却費	117	2	0	81	201	1	200
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	28	2	-	-	31	0	31

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	25
棚卸資産及び固定資産の調整額	0
合計	26

セグメント資産 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	320
棚卸資産及び固定資産の調整額	14
合計	334

減価償却費 (単位：百万円)

固定資産の調整額	1
----------	---

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

固定資産の調整額	0
----------	---

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,080.48円	1株当たり純資産額	1,203.71円
1株当たり当期純利益金額	162.98円	1株当たり当期純利益金額	142.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,474	4,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,474	4,689
普通株式の期中平均株式数(株)	33,587,038	32,928,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	3,800	0.352	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	6	4.478	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,040	11,730	0.303	平成31年4月～平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	0	4.578	平成31年4月
合計	13,553	15,536	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,260	470	-	-
リース債務	0	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,442	28,879	42,729	67,008
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,591	2,793	3,575	7,226
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	877	1,726	2,323	4,689
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.49	52.16	70.40	142.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.49	25.66	18.20	72.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,072	8,322
営業未収入金	271	2248
有価証券	82	-
販売用不動産	15,616	19,689
仕掛販売用不動産	120,432	122,620
貯蔵品	18	12
前渡金	141	132
未収入金	26	237
前払費用	302	289
関係会社短期貸付金	600	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	200
繰延税金資産	261	254
その他	211	2161
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	47,617	51,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	1331	1286
構築物	27	25
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	35	47
土地	1408	1408
有形固定資産合計	808	772
無形固定資産		
その他	28	26
無形固定資産合計	28	26
投資その他の資産		
投資有価証券	170	173
関係会社株式	774	774
関係会社長期貸付金	700	800
長期前払費用	531	576
保険積立金	22	23
敷金及び保証金	2326	2340
繰延税金資産	133	211
その他	96	125
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	2,745	3,014
固定資産合計	3,582	3,814
資産合計	51,199	55,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235	259
1年内返済予定の長期借入金	1 3,000	1 3,800
未払金	2 416	2 375
未払費用	2 175	2 194
未払法人税等	1,500	1,014
未払消費税等	398	-
前受金	206	413
預り金	262	282
賞与引当金	162	184
その他	108	103
流動負債合計	6,466	6,628
固定負債		
長期借入金	1 10,040	1 11,230
退職給付引当金	310	447
役員退職慰労引当金	742	775
長期預り敷金保証金	2 15	2 17
長期預り金	39	38
固定負債合計	11,146	12,509
負債合計	17,613	19,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	3,054	3,054
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	20,800	23,800
繰越利益剰余金	7,703	8,187
利益剰余金合計	28,531	32,014
自己株式	789	1,211
株主資本合計	33,570	36,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	13
評価・換算差額等合計	15	13
純資産合計	33,586	36,645
負債純資産合計	51,199	55,783

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 53,442	1 59,607
売上原価	1 40,070	1 46,039
売上総利益	13,372	13,568
販売費及び一般管理費	1, 2 6,802	1, 2 7,668
営業利益	6,570	5,900
営業外収益		
受取利息	1 11	1 8
受取配当金	1 402	1 402
投資事業組合運用益	1	3
経営指導料	1 22	1 25
違約金収入	114	24
その他	15	3
営業外収益合計	567	467
営業外費用		
支払利息	48	45
その他	5	4
営業外費用合計	54	49
経常利益	7,083	6,317
税引前当期純利益	7,083	6,317
法人税、住民税及び事業税	2,327	2,177
法人税等調整額	100	70
法人税等合計	2,227	2,106
当期純利益	4,855	4,210

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
用地費	(注) 2	8,310	20.7	7,259	15.8
外注建築工事費		10,608	26.5	9,549	20.7
設計監理費		277	0.7	271	0.6
諸経費		209	0.5	567	1.2
購入不動産		15,559	38.8	23,350	50.7
たな卸資産の簿価切下額		10	0.0	-	-
支払家賃		4,623	11.6	4,562	9.9
管理委託費		349	0.9	329	0.7
減価償却費		110	0.3	132	0.3
租税公課		0	0.0	0	0.0
その他		17	0.0	21	0.1
計			40,078	100.0	46,043
販売用不動産利益繰延額(純額)		8		4	
売上原価		40,070		46,039	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	17,800	6,422	24,250	289	29,790
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							574	574		574
当期純利益							4,855	4,855		4,855
自己株式の取得									499	499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	1,280	4,280	499	3,780
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	20,800	7,703	28,531	789	33,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	14	29,804
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			574
当期純利益			4,855
自己株式の取得			499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,781
当期末残高	15	15	33,586

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	20,800	7,703	28,531	789	33,570
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							727	727		727
当期純利益							4,210	4,210		4,210
自己株式の取得									422	422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	483	3,483	422	3,061
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	23,800	8,187	32,014	1,211	36,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	15	33,586
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			727
当期純利益			4,210
自己株式の取得			422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	3,059
当期末残高	13	13	36,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11~44年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジの高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当事業年度末より原則的な方法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が91百万円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
仕掛販売用不動産	17,265百万円	20,899百万円
建物	205	176
土地	253	253
計	17,725	21,329

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,000百万円	3,800百万円
長期借入金	10,040	11,230
計	13,040	15,030

2 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	76百万円	87百万円
長期金銭債権	11	12
短期金銭債務	9	6
長期金銭債務	0	0

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	58百万円	62百万円
仕入高	332	339
販売費及び一般管理費	124	123
営業取引以外の取引高	434	436

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	906百万円	1,164百万円
給料手当及び賞与	2,275	2,422
賞与引当金繰入額	162	184
退職給付費用	49	147
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
租税公課	633	782
減価償却費	33	24

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式774百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式774百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	60	賞与引当金	50	減価償却の償却超過額	51	貸倒引当金	0	預り家賃相当額否認	32	その他	76	小計	272	評価性引当額	10	計	261	(固定資産の部)		土地評価損	22	減損損失	28	会員権評価損	5	退職給付引当金	95	役員退職慰労引当金	227	貸倒引当金	0	減価償却の償却超過額	3	預り家賃相当額否認	28	関係会社株式評価損	169	その他	6	小計	585	評価性引当額	445	計	140	繰延税金資産合計	401	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6	計	6	繰延税金資産(負債)の純額	394	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	50	賞与引当金	56	減価償却の償却超過額	79	貸倒引当金	0	預り家賃相当額否認	11	その他	65	小計	264	評価性引当額	10	計	254	(固定資産の部)		土地評価損	22	減損損失	27	会員権評価損	5	退職給付引当金	137	役員退職慰労引当金	237	貸倒引当金	0	減価償却の償却超過額	23	預り家賃相当額否認	16	関係会社株式評価損	169	その他	38	小計	676	評価性引当額	459	計	217	繰延税金資産合計	471	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	計	5	繰延税金資産(負債)の純額	465
繰延税金資産																																																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																																																									
未払事業税	60																																																																																																																								
賞与引当金	50																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	51																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	32																																																																																																																								
その他	76																																																																																																																								
小計	272																																																																																																																								
評価性引当額	10																																																																																																																								
計	261																																																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																																																									
土地評価損	22																																																																																																																								
減損損失	28																																																																																																																								
会員権評価損	5																																																																																																																								
退職給付引当金	95																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	227																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	3																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	28																																																																																																																								
関係会社株式評価損	169																																																																																																																								
その他	6																																																																																																																								
小計	585																																																																																																																								
評価性引当額	445																																																																																																																								
計	140																																																																																																																								
繰延税金資産合計	401																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6																																																																																																																								
計	6																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	394																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																																																									
未払事業税	50																																																																																																																								
賞与引当金	56																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	79																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	11																																																																																																																								
その他	65																																																																																																																								
小計	264																																																																																																																								
評価性引当額	10																																																																																																																								
計	254																																																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																																																									
土地評価損	22																																																																																																																								
減損損失	27																																																																																																																								
会員権評価損	5																																																																																																																								
退職給付引当金	137																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	237																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	23																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	16																																																																																																																								
関係会社株式評価損	169																																																																																																																								
その他	38																																																																																																																								
小計	676																																																																																																																								
評価性引当額	459																																																																																																																								
計	217																																																																																																																								
繰延税金資産合計	471																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	5																																																																																																																								
計	5																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	465																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.86</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.56</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.74</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.45</td></tr> </table>	法定実効税率	30.86	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	留保金額に対する税額	5.56	住民税均等割	0.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.74	評価性引当額の増減	1.94	所得拡大税制の特別控除	1.22	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.45	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.86</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.58</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.35</td></tr> </table>	法定実効税率	30.86	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	留保金額に対する税額	5.58	住民税均等割	0.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.96	評価性引当額の増減	0.22	所得拡大税制の特別控除	1.71	その他	0.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.35																																																																																
法定実効税率	30.86																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08																																																																																																																								
留保金額に対する税額	5.56																																																																																																																								
住民税均等割	0.09																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.74																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.94																																																																																																																								
所得拡大税制の特別控除	1.22																																																																																																																								
その他	0.24																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.45																																																																																																																								
法定実効税率	30.86																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08																																																																																																																								
留保金額に対する税額	5.58																																																																																																																								
住民税均等割	0.10																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.96																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.22																																																																																																																								
所得拡大税制の特別控除	1.71																																																																																																																								
その他	0.18																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.35																																																																																																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	331	1	-	45	286	590
	構築物	27	2	1	3	25	49
	車両運搬具	5	-	2	1	3	22
	工具、器具及び備品	35	24	-	12	47	155
	土地	408	-	-	-	408	-
	計	808	28	4	63	772	818
無形 固定資産	その他	28	-	-	1	26	-
	計	28	-	-	1	26	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	11	-	0	11
賞与引当金	162	184	162	184
役員退職慰労引当金	742	44	10	775

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 https://www.fjnext.com
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)100株以上 三越伊勢丹セレクトの株主優待商品、寄付(日本赤十字社、または日本ユニセフ協会)の中からいずれかひとつを選択(各1,500円相当)() (2)1,000株以上5,000株未満 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券1枚(10,000円分) (3)5,000株以上10,000株未満 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券3枚(30,000円分) (4)10,000株以上 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券6枚(60,000円分) ()長期保有優待制度として、1,000株以上を3年間継続保有の株主は、(1)に代えて、三越伊勢丹セレクトの株主優待商品、寄付(日本赤十字社、または日本ユニセフ協会)の中からいずれかひとつを選択(各5,000円相当)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日関東財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日）平成29年11月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年1月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。